

# 市からの連絡帳

## 下水道使用料の減免申請受付中

世帯全員の市民税が非課税で、下記のいずれかの手帳を持つ方が同居している世帯。

- 身体障害者手帳（1・2級）
  - 愛の手帳（1・2度）
  - 精神障害者保健福祉手帳（1級）
- 申請受け付け後、次の検針分から基本料金を免除します。

**申請に必要なもの** 印鑑 対象の手帳 最近の水道・下水道料金の領収書、または「水道・下水道料金口座振替済のお知らせ（検針票）」

**申請方法** 下水道課（保谷庁舎5階）の窓口で申請用紙に必要な事項を記入・押印し、提出してください。

田無庁舎1階障害福祉課でも受け付けますが、内容についてのお問い合わせは下水道課になります。

対象者が窓口に来られない場合は、上記「申請に必要なもの」のほか、代理人が委任状と代理人の確認ができるものを持参し申請してください。

水道料金の減免はありません。生活保護法による生活扶助を受けている、児童扶養手当を受けているなどほかの減免制度を受けている場合は今回手続きする必要はありません。下水道課（☎042-438-4058）

## まちづくり

### 田無駅北口ペDESTリアンデッキ補修工事

3月11日に発生した地震により、田無駅北口広場にあるペDESTリアンデッキの一部が損傷したため、補修工事を実施します。完成は平成24

年3月下旬の予定です。

市では、地震で損傷したペDESTリアンデッキの全体について、状況調査を行いました。この結果、デッキ本体の異常はありませんでしたが、交番側の階段と駅ビル並びにアスタ商業ビルとのジョイント部に、損傷箇所が確認されたので補修を行うものです。また、すべての階段についてデッキ本体との接続部分の補強工事を行います。

工事は昼間を中心に一部夜間で実施します。ご迷惑をおかけしますがご協力をお願いします。

道路建設課（☎042-438-4054）

## 施設

### 保谷こもれびホール休館日

12月5日(月)は、館内設備点検などにより臨時休館します。ご理解、ご協力をお願いします。

☎保谷こもれびホール（☎042-421-1919）文化振興課（☎042-438-4040）

### 平成24年度スポーツ施設および運動施設に関する事前申請

市内で活動するスポーツ団体などが主催する、広く市民などを対象としたスポーツ大会などに関して、施設利用の事前申請を受け付けます。各施設の空き状況をスポーツセンターへ確認のうえ、申請してください。利用決定は、2週間から1か月程度後となります。

**受付期間** 12月12日(月)～12月25日(日)

先着順ではありません。期間終了後は、1月16日(月)以降先着順で随

時受け付けます。詳しくは、下記へお問い合わせください。

☎西東京市スポーツセンター（☎042-425-0505）スポーツ振興課（☎042-438-4081）

### 平成24年度「きらっと」文化活動団体を対象とした事前調整会議

平成24年度に南町スポーツ・文化交流センター「きらっと」で、展示会などを行う文化活動団体を対象に、調整会議を行います。

☎11月28日(月)午後6時30分 場きらっと

☎西東京市スポーツセンター（☎042-425-0505）スポーツ振興課（☎042-438-4081）

## 統計

### 平成22年国勢調査人口等基本集計結果（確報）

平成22年10月1日現在で実施された「平成22年国勢調査」の人口等基本集計結果（確報）が総務省より公表されましたので、お知らせします（市HPでもご覧いただけます）。ご協力ありがとうございました。

#### 西東京市

国勢調査	世帯数	人口総数(人)	人口増減数	人口増減率(%)
平成17年	82,605	189,735		
平成22年	87,457	196,511	6,776	3.57

人口増減率は、小数点第2位までを表記



総務法規課（☎042-460-9810）

## 市議会定例会

第4回市議会定例会は、12月2日(金)から開催される予定です。

本会議、委員会は傍聴できます。日程などは、決まりたい市議会HPに掲載しますので、ご覧ください。

なお、請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第4回定例会で審査を行うためには、11月25日(金)までにご提出ください。

議会事務局（☎042-460-9861）

## 傍聴 教育委員会

### 教育委員会

☎11月22日(火)午後2時から

☎防災センター6階

☎行政報告<sup>1)</sup>か

☎10人

教育企画課（☎042-438-4070）

## 傍聴 審議会など

### 都市計画審議会

☎11月17日(木)午後1時30分

☎田無庁舎3階

☎西東京都市計画地区計画の決定について<sup>1)</sup>か

☎10人

都市計画課（☎042-438-4050）

### 交通安全対策会議

☎11月18日(金)午後1時30分

☎田無庁舎3階

☎交通安全計画の策定について<sup>1)</sup>か

☎5人

道路管理課（☎042-438-4055）

### 子ども福祉審議会

☎11月24日(木)午後2時

☎インギビル3階

☎保育所保育料の見直しについて<sup>1)</sup>か

☎5人

子育て支援課（☎042-460-9841）

### 図書館協議会

☎11月24日(木)午後3時

☎田無公民館

☎図書館における電子書籍のあり方について<sup>1)</sup>か

☎5人

中央図書館（☎042-465-0823）

### 総合計画策定審議会

☎11月25日(金)午後3時

☎田無庁舎3階

☎基礎調査に係る中間報告<sup>1)</sup>か

☎5人

企画政策課（☎042-460-9800）

### 生涯学習推進懇談会

☎12月1日(木)午後2時

☎保谷庁舎4階

☎生涯学習の推進について<sup>1)</sup>か

☎5人

社会教育課（☎042-438-4079）



## 寄せられた意見の概要や市の検討結果をお知らせします

下記の一覧表は、市民の皆さんからお寄せいただいた意見を要約し、市の考え方をまとめたものです。全文については、市HPをご覧ください。

**事案名：平成23年度西東京市事務事業評価中間結果** 企画政策課（☎042-460-9800）

【公表日】11月2日(水) 【意見募集期間】8月8日(月)～9月9日(金) 【意見件数】17件（4人）

お寄せいただいた意見	市の検討結果
<b>【私立幼稚園児等園児保護者負担軽減事業について】</b> 幼稚園での預り保育を推進することで、保育園待機児童を減らす意図から、むしろ本事業を拡充すべきではないか。（件数：1件）	幼稚園における預り保育については、本事業とは別に「幼稚園預かり保育推進補助金」を設けて対応しているところであり、本事業の拡充をもってそれに充てることは考えておりません。 なお、幼稚園における保育については、国における「幼保一体化」等の制度改正が進められているところですので、国・都の動向なども注視しながら、市の対応を検討することとします。
<b>【学童クラブ施設の増設の検討について】</b> 上向台小学校区の学童クラブ定員枠を早急に拡大してもらいたい。他の子ども人口急増地区でも速やかに対応してもらいたい。（件数：1件）	上向台小学校の通学区域においては、計画どおり学童クラブを新設します。他の地域については、今後実施する児童推計等を踏まえながら、柔軟な対応を図ります。
<b>【プレミアム商品券事業費補助金について】</b> プレミアム商品券は、一部の市民の利益となっており、公平性を欠くバラマキ的であるため、即刻廃止すべきである。（件数：2件）	プレミアム商品券は、昨今の景気低迷を受け、消費者と市内商工業者の双方に効果の及ぶ市内消費喚起策として、商工会の事業実施を支援（補助）したものです。ご指摘のとおり全市民に行き渡るわけではないことは事実ですが、景気刺激策としては効果があったものと考えています。 ただし、市内商工業の魅力づくりや本来的な競争力強化につながるものではなく、かつ継続による事業効果の低下が懸念されることから、今後は、産業振興マスタープランに掲げる本質的な商工業振興施策に重点を置き、本事業は原則廃止することが妥当と考えています。
<b>【平和事業について】</b> 今のうちに戦争の歴史をまとめて次世代に残さないと書く人がいなくなる。予算措置をしてもらいたい。 非核・平和展示へのノーモア福島追加、子どもの原発学習を行ってほしい。また、非核・平和自治体として率先して原発廃止を発信していく必要がある。（件数：1件）	戦争を知る世代が減少していくことを踏まえた対応が必要との趣旨は市としても認識しているところですが、予算措置さえすれば効果が得られるということではないと思われるため、真に効果的な事業を慎重に検討した上で実施すべきと考えています。 なお、ご提案いただいた取組については、今後の事業を検討する際の参考とさせていただきます。
<b>【補助金について】</b> 補助金については、平成21年度から平成23年度の査定額が同額またはほぼ同額のもの非常に多く、どのように査定しているのか非常に疑問である。また、領収書のチェックなど、監査は徹底して行われているのか。 廃止が難しいければ、まず一律カットを断行すべきだ。（件数：1件）	補助金は、それぞれ政策目的をもって交付しているものであり、その目的などを踏まえた適切な予算査定に努め、適切な執行となっているかの確認も行っているところですが、交付対象や交付額の固定化が懸念されることから、定期的な見直し作業が必要と認識しており、第3次行財政改革推進大綱の実施項目にも掲げています。 そうした観点から、今回の事務事業評価においても補助金および助成事業を積極的に評価対象事業として取り上げており、評価・点検による見直しを進めていく考えです。